

文科省特別教育研究経費（研究推進）
「湖沼流域ガバナンス」プロジェクトへの学生の参加について

2008. 8. 18

中村正久

1. 企画の趣旨

G8 サミットを機に、わが国には地球温暖化問題に対する一層の国際的イニシアティブの発揮が期待されている。とくに湖沼資源の持続可能な保全と利用に影響を与える富栄養化傾向や生態系機能の劣化は温暖化によって加速される可能性が高く、サミットの中心的な議題であった温暖化ガスの削減対策とともに、進行する温暖化傾向に順応的に適応出来る流域社会のあり方も問われている。文科省特別教育研究経費「湖沼流域ガバナンス」プロジェクトでは、地球温暖化への適応をめぐり、琵琶湖のほか、水深の浅い沿岸湖沼、雪氷の融解の影響を受けやすい高緯度地域の湖沼などを対象に、当該湖沼流域の研究や管理に携わる関係者や機関の協力を得て流域ガバナンスを向上させる上で不可欠な知識ベースの構築に取り組むこととしている。

今年度は、フィリピン・ラグナ湖集水域の森林帯における二酸化炭素吸収分のCDM（クリーン・ディベロプメントメカニズム）への反映、及び琵琶湖における低炭素社会形成の仕組みづくりについて、それぞれ現地ヒアリングを行い、その現状、課題、展望を把握し、今後の取りまとめの方法を検討することとしている。アンケート調査や現地ヒアリングには、この課題に関心を持つ本学や滋賀県立大学の学生の参加・協力が必要だが、これは本プロジェクトの「改善効果」¹を追求するという意味ばかりでなく、地球温暖化問題も湖沼環境問題も若い世代が専門分野の壁を越えて積極的に取り組まなければならない課題であるという意味でも重要である。

2. 学生のこれまでの取り組み

滋賀大学や滋賀県立大学では、学生と生協が連携して地産地消活動、バイオフェールの利用による環境負荷の軽減、ISO14000 による環境管理計画、環境を素材とした社会活動など、循環型社会形成に向けた学生の取り組みがあり、これらはいずれも地球温暖化対策につながる重要なものである。しかし、地球温暖化問題に次世代を担う若者が中心的な役割

1 平成20年度 特別教育研究経費所要額調（研究推進）「持続可能な資源利用と保全を可能とする湖沼流域管理のためのガバナンス向上に関する研究」（通称「湖沼流域ガバナンス研究推進プロジェクト」）の【改善効果】には以下の記述がある。「本事業は 湖沼流域ガバナンスという新たな概念にもとづく学術的取組であり これにより得られる新たな知見は 教育学部の環境教育課程 大学院教育学研究科環境教育専修の人材育成面の充実をもたらすことになるほか 経済学部 大学院経済学研究科の教育においても自治体や企業等が求める環境関連人材育成にも大きな効果をもたらすことになる また 本学独自のエクステンション・プログラムである環境学習支援士プログラムや滋賀県との共催事業である淡海生涯学習カレッジなどの充実が図られ、社会人教育にも具体的な貢献をもたらすものになる。」

をして取り組んでいくためには、上記の具体的な取り組みに合わせ、科学的知見や国際的な仕組みや政策をめぐる情報に幅広く接し、自ら、考え、議論し、行動に反映する必要がある。そのため、今年度初頭より、環境総合研究センター中村研究室と接触のある学生および経済学部中野研究室ゼミ生などが中心となって勉強会を組織し、これまで滋賀県内企業（青山エコシステム、日本電気硝子、平和堂、松下ホームアプライアンス社）、行政（伊吹町、コンポステーション息吹）、NPO（菜の花プロジェクト）などの具体的な取り組みの現場に出向いて情報収集を行うと共に、国内外の政策的課題、とくに水問題や食糧問題をテーマとする講演会やシンポジウムに参加してきた。見学訪問においては、活動の取り組み説明に対する疑問や課題をめぐり多様な議論を行い、その経緯で、それぞれの取り組みが掲げる目標、取り組みのスケールや対象、相互の関係などについて理解が深まった。以上の勉強会と現地見学、ヒアリング、アンケートの結果は、若い世代が取り組むべき課題、展望および提言としてとりまとめ、11月に開催される地球温暖化をめぐるG8学生会議のポスターセッションに提出する。

3. ラグナ湖調査ミッションと学生参加の概要

- (1) **目的**：「湖沼流域ガバナンス」プロジェクトを通し、フィリピン・ラグナ湖における植林・再植林を対象としたCDM、および湖辺集落が国内外の資金メカニズムを活用して構築した温暖化ガス削減小規模プロジェクト（LISCOP）の現状と課題を吊する。とくに市民や企業、行政に対するヒアリングおよびアンケート調査作業には学生が作業支援員として参加する。
- (2) **学生の募集の方法と要領**：今回は、主として標記勉強会メンバーが所属する活動グループ及び同様の活動を行っているグループから各一名程度を各団体の責任者の推薦で選抜する
- (3) **日程**：2008年10月8日出発、10月15日帰国（7泊8日）
- (4) **カウンターパート**：ラグナ湖開発庁および同庁のフィリピン大学湖沼流域管理プログラム関係者
- (5) **学生の旅費・滞在費の予算額**：学生参加を支援する費用として総額（最大）50万円の予算を想定している
- (6) **ミッションの構成と費用**：学生を除き、中村環境総合研究センター長（団長）、平山奈央子（RA申請中、団長補佐）および木谷康子（滋賀短期大学より滋賀大学に国内留学中、団長補佐として参加を依頼する）については別途プロジェクトより予算執行する

添付資料リスト：

1. 滋賀大・滋賀県立大有志学生による活動の概要
2. これまで行った滋賀県内の温暖化対策事業や活動の取り組み実態把握調査の概要
3. 情報収集のために参加した、地球温暖化や気候変動と水および流域管理に関連するシンポジウム・セミナーのリスト
4. 湖沼流域管理をめぐる国際的な枠組みに関する勉強会資料
5. 立命館大学環境システム工学科との非公式な研究協力の概要